# デジ・ドッド・コム(DSOM)

# ポストペイドサービスが拡大、手頃なプリペイド式インターネット接続サービスが好調

マレーシア | 通信事業者 | 業績フォロー

## BLOOMBERG DIGI:MK | REUTERS DSOM.KL

- 2018/12 期 1Q(1-3 月) は、売上高が前年同期比 1.6%増の 15.99 億MYR、EBITDA が同 4.2%増の 7.41 億 MYR、税引後利益(PAT)が同 5.6%減の 3.52 億 MYR だった。
- インターネット接続を中心にポストペイドサービスが堅調に伸びたほか、インターネット向けプリペイドサービスが好調であった。
- 2018/12 通期の市場予想は売上高が前期比 0.4%増の 63.65 億 MYR、 当期利益が同 0.1%減の 14.74 億 MYR。

#### What is the news?

2018/12 期 1Q (1-3 月) は、売上高が前年同期比 1.6%増の 15.99 億 MYR、EBITDA が同 4.2%増の 7.41 億 MYR、税引後利益 (PAT) が同 5.6%減の 3.52 億 MYR となった。EBITDA マージン比率は 46%と前年同期から 1.2%改善した。インターネットサービスを中心にポストペイドサービス (後払いもしくは月払い) が堅調に伸びたことや、インターネット向けプリペイドサービスが好調。売上高の 9 割を占める通信サービス収入が同 0.7%増の 14.83 億 MYR と伸びた。携帯解約率の低下や端末コストの低下などにより売上原価は小幅の増加に留まったものの、進行中の設備投資の償却をはじめ減価償却費が嵩み、税引後利益は減益となった。

通信サービス収入のうち、ポストペイドサービス収入は同 13.7%増の 5.91 億 MYR。契約者数は前年同期の 218.9 万人から 257.1 万人へ増加した。ARPU(月間通信収入)は前年同期の 79MYR に対して 77MYR と低下した。「Digi Postpaid Family Plan」などファミリー向けインターネット接続プランの加入者が堅調に増加したほか、販促キャンペーンも寄与した。プリペイドサービス収入は同 6.4%減の 8.91 億 MYR。契約者数は前年同期の 958.7 万人から 918.6 万人と減少基調が続いている。ARPU は前年同期の 32MYR から横ばいであった。しかし、「Cili PADI」など手頃な価格・通信量のプリペイド式インターネット接続プランは好調で、インターネット向けプリペイドサービスに限ると同 17.3%増の 3.93 億 MYR。

## How do we view his?

同社は、消費者向けポストペイドサービスおよび法人向けサービスを強化していく方針である。また、マレーシアでの顧客基盤の強化や、出稼ぎ労働者に対するインターネットの普及や利用拡大なども経営課題としている。2018/12 通期の会社計画は、通信サービス収入が前期比横ばいから 1 桁台前半の減収、EBITDA はほぼ 2017/12 期並みの水準(2017/12期: 28.86億 MYR)、通信サービス収入に対する設備投資の比率は 10-12%である(2017/12期: 12.2%)。2018/12 通期の市場予想は売上高が前期比 0.4% 0.4% 0.4% 0.4% 0.4% 0.4% 0.4% 0.4% 0.25

耒稹推移	
------	--

※参考レート	1MYR=27.91円
※ 多方レート	1W17K-27.91

事業年度	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12F	2019/12F
売上高(百万MYR)	6,914	6,597	6,340	6,365	6,439
純利益(百万MYR)	1,722	1,632	1,476	1,474	1,509
EPS (MYR)	0.22	0.21	0.19	0.19	0.19
PER(倍)	20.77	21.76	24.05	24.05	24.05
BPS (MYR)	0.07	0.07	0.07	0.07	0.08
PBR(倍)	65.29	65.29	65.29	65.29	57.13
配当(MYR)	0.22	0.21	0.19	0.19	0.19
配当利回り(%)	4.81	4.60	4.16	4.16	4.16
	4.81				

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)



# フィリップ証券株式会社

配当予想(MYR) **0.19** (予想はBloomberg) 終値(MYR) **4.57** 2018/4/26

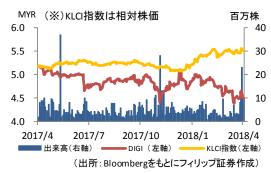
#### 会社概要

1995年にマレーシアで初めてのデジタル移動通信サービスであるGSM1800サービスを開始した通信サービス会社。ノルウェーに本社を持つグローバルテレコミュニケーションプロバイダーのテレノール・グループの一員。投資持株会社で、子会社のデジ・コミュニケーションズを通じモバイルサービス事業を手掛けている。マレーシアで約1,230万人の顧客を抱え、顧客数では国内首位。通信サービス収入でも第2位のシェアである。顧客のうち64.7%がスマートフォンユーザーで、65.8%がアクティブ・インターネットユーザーである。通信サービスのほか、不動産経営やその他関連サービスも展開する。

国内で最も堅牢4G LTEネットワークを築いており、人口カバレッジは85%にのぼる。2016年から4G +ネットワーク(4G LTE+ LTE-A)の、マレーシア全国への拡張を開始。カバー人口3,200万人以上、人口カバレッジは41%となり、マレーシア最大のLTE-Aネットワークとなった。ファイバー・ネットワークは7,600kmに及ぶ。(2017/3末時点)

### 企業データ(2018/4/27)

ベータ値	0.93
時価総額(百万MYR)	35,920
企業価値=EV(百万MYR)	38,158
3ヵ月平均売買代金(百万MYR)	22.2



主要株主(2018/4)	(%)
1.TELENOR ASA	49.00
2.EMPLOYEES PROVIDENT FUND BOARD	15.84
3.SKIM AMANAH SAHAM BUMIPUTERA	7.61

(出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

#### アナリスト

#### 増渕 诱吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

庵原 浩樹

+81 3 3666 6980

hiroki.ihara@phillip.co.jp

# デジ・ドッド・コム(DSOM) 2018 年 4 月 27 日

## 【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元:フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: http://www.phillip.co.jp/

本レポートの作成者:フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増渕 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。